

日本と韓国を考える

2019年8月29日

新妻 義輔（常任世話人）

——日韓亀裂 深刻な報復の悪循環——

・日本と韓国が1965年の国交正常化以来、最悪ともいえる政治・経済の対立をつづけ、出口は見えていません。日韓の亀裂によって、日米韓の同盟関係も揺らぎ、北朝鮮への抑止力の低下にもつながり、東アジア全体に影を落とすのは間違いありません。

日本経済は韓国よりはるかに強大だから、最後は韓国が「土下座」するはずだと、安倍政権は考えているようです。文在寅韓国大統領は「反日」なので懲らしめるという考えで、国民の支持も稼ぐという状況です。

——発端は、戦時中の韓国人元徴用工についての韓国最高裁判決——

・そもそもの発端は、戦時中の韓国人元徴用工についての韓国大法院（最高裁）が2018年10月、日本企業に賠償を命じる判決を出したことです。安倍政権は1965年の日韓請求権協定で「完全かつ最終的に解決」しているとして、賠償を全面的に否定。そればかりか、判決の報復措置として、貿易管理に関する優遇対象国から2019年8月28日午前0時に正式に外しました。

「徴用工」問題という政治解決の手段として、貿易問題を使うという政経分離の原則に反する対応をとったことが、深刻な報復の悪循環を生みました。韓国政府は2019年8月22日、日韓の軍事機密の共有に関するルールを定めた軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄すると発表しました。

文在寅大統領は2019年8月29日の閣議で、「歴史問題に対する態度も正直でない」、「日本政府がいかなる理由で弁明しようと、歴史問題を経済問題と結びつけたことは明らか。率直でない態度だ」と主張しました。そのうえで「過去の過ちを認定も反省もせず、歴史を歪曲する日本政府の態度が被害者の傷と痛みを悪化させている」と訴え、「一度反省を述べたから反省は終わったとか、一度合意したから過去は過ぎ去ったというふうにはできない」と強調。文大統領は「正直」という言葉を3回、「率直」を2回使いながら、10分余りの発言のほぼ半分を対日批判に費やしました。

——政府間の請求権は消滅しても 個人の請求権は消滅していない——

・1965年の日韓請求権協定によって、政府間の請求権は消滅しても、個人の請求権は消滅していないことは、両国の政府と最高裁判所が認めています。日本の最高裁は2007年の元徴用工裁判で企業に自発的な和解を促し、実際に和解が成立しています。しかも、今回、原告が求めているのは賠償ではなく、反人道的な行為に対する謝罪（慰謝料）です。そうしたことを踏まえ、冷静な話し合いで解決を模索していれば、今日のような事態は起こっていません。

——韓国にとって 日韓関係の始まりは 1910年の植民地支配——

・韓国にとって、日韓の関係のはじまりは、1910年に日本が朝鮮を植民地にした「韓国

併合条約」です。1965年の国交正常化以降、日韓の関係はゆっくりだが前進してきました。日本では総選挙で大勝し、2009年9月に発足した民主党政権が「韓国併合」100年の首相談話で、植民地支配を「不法」とは言わないまでも「不当だった」と認め、謝罪しました。

「不当だった」というのは韓国からすればまだ物足りないが、安倍首相にはその認識すらない。今、韓国の市民集会が「NO日本」ではなく「NO安倍」を掲げているのも、一步も二歩も後退した認識を示す安倍政権にもう我慢できないという怒りがあるからです。

さらに、河野外相が駐日韓国大使を外務省に呼んだとき、大使の話しを「無礼だ」とさえぎりました。また、大阪でのG20首脳会議のとき、安倍首相は他の国の首脳とは相次いで会談したが、韓国大統領とは立ち話さえしませんでした。さらに、日本の植民地支配からの解放を記念する8月15日の「光復節」の演説で、文在寅大統領が「日本が対話に出れば、喜んで手を握る」と述べたが、日本は無反応でした。この無反応が決定打になりました。

——「8月15日ギャップ」——

・アジア・太平洋戦争の終戦の日の前後には、「8月15日ギャップ」という言葉を以前から、ずっと耳にしてきました。日本とアジアの国々の間にある隔たりや大きなズレです。私たち日本人にとって8月15日は「悲惨な戦争が終わった日」です。しかし、韓国・北朝鮮・台湾、あるいは旧「満州」や日本軍占領地だったところに住んでいる人たちにとっては「植民地支配が終わった日」です。この歴史認識のギャップは、加害と被害という立場の違いから生まれたものです。戦後の日本社会は「もう戦争はこりごりだ」と言う「体験的平和主義」が強く根を下ろし、憲法9条を支えてきました。それは大事なことです。しかし、植民地支配は日本人の歴史認識から抜け落ちてしまい、記憶が継承されていません。その問題点が、「慰安婦」問題や元徴用工問題として今、現われているのです。

——時を越え、痛みを語り継ぐ——

・2019年8月15日の朝日新聞社説「時を越え、痛み語り継ぐ」のしめくりに注目しました。「大切なのは、踏みつけられた人、弱い立場の人の痛みを知ることではないか。自分の国の暗い歴史や他人の苦しみを知り、思いをはせるのは簡単ではない。過去を反省することは、後ろ向きの行為ではない。未来に向けての責任である」。

——お互い「灰色の立場」で——

・新聞記者として約20年間、国際関係・世界政治を取材し、自信をもっていえることが一つだけあります。国家間の関係では、こちら側が大きな声を出しても、相手がひれ伏すことはありません。相手も主権国家であり、国民感情があります。オーバーリアクション（過剰反応）になれば、必ず、オーバーリアクションが返ってきます。だからエスカレーションしてはいけないというのが国家関係の基本です。関係が悪くなっているときに、これをやればしゅうふくはさらに難しくなり、双方に利益はありません。

国と国が向きあうときの鉄則は、「自分は真っ白、相手が真っ黒」と考えるのではなく、「自分の側にも白と黒がある」、「相手側にも白と黒がある」——つまり、お互いに「灰色の立場」であるということから出発することなのです。

(元朝日新聞大阪本社編集局長)